

令和3年5月25日  
第36回常任理事会

## 新型コロナウイルス感染症を受けた全国旅行業協会の要望活動について

昨年からの新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、緊急事態宣言の対象地域の拡大、宣言に準ずる「まん延防止等重点措置」の対象地域の拡大、Go To トラベル事業の全国一斉停止の継続による外出自粛、都道府県をまたぐ移動自粛の要請で、旅行は停滞状態です。

現在、私ども中小旅行業者は、飲食業者と同様に、他の業界と比較にならないほどの甚大な影響を受けて、極めて厳しい経営状態が継続しております。

このため、当協会は支部長のご協力を得て新型コロナの経営への影響調査を実施し、政府与党、観光庁等に対して、中小旅行業者への支援の要望活動を行っております。

つきましては、最近の主な要望内容を取りまとめましたので、ご参考までに支部長あてお送りします。支部内での情報共有や会員からのお問合せの際にご活用ください。

なお、下記の要望事項については、現時点で回答が得られていないもの、未実現のものがありますので、その点にご留意ください。

### 記

#### 1. 「地域観光事業支援」に関する中小旅行業者の参加機会の確保について 観光庁への要望（令和3年3月30日）

- (1) 各都道府県の中小旅行業者の参加機会の確保
- (2) 1都3県などステージⅢ相当の地域における中小旅行業者への支援
- (3) 「Go To トラベル事業」の早期再開について

#### 2. 厳しい経営環境に置かれる中小旅行業者への支援要望

自民党観光立国調査会への要望（令和3年4月5日）

##### <旅行需要回復に向けた支援について>

- (1) 観光庁による「地域観光事業支援の実施」への協力について
- (2) 「Go To トラベル事業」の早期再開について
- (3) 「Go To トラベル事業」の新型コロナウイルス感染防止対策の実施について
- (4) 職場旅行などの支援による団体旅行の需要創出

##### <経営存続と雇用維持のための支援について>

- (1) 雇用調整助成金の継続延長
- (2) 家賃支援給付金の支給
- (3) 持続化給付金の交付

3. 「月次支援金」による中小旅行業者支援のお願い

中小企業庁への要望（令和3年5月7日）

観光庁への要望（令和3年5月10日）

自民党観光立国調査会への要望（令和3年5月10日）

（要旨）本年4月末に公表され、中小企業庁において検討されている緊急事態措置又はまん延防止等重点措置の影響緩和に係る「月次支援金」の支給対象業種として「中小旅行業者（旅行代理店）」を加えていただきたい。

4. Go To トラベル事業における職場旅行等に対する支援について

観光庁への要望（令和3年5月10日）

（要旨）観光を主目的とする職場旅行について、企業負担分を含めて、Go To トラベル事業の支援対象にしていきたい。

5. 雇用調整助成金の特例措置等の延長について

自民党政務調査会雇用問題調査会への要望（令和3年5月18日）

（要旨）移動自粛で甚大な被害を受けている旅行業者の雇用維持のため、雇用調整助成金の1年を超えて引き続き支給できる期間の延長及び新型コロナウイルス感染症が収束するまでの間の特例措置の延長をお願いしたい。

6. 雇用調整助成金の特例措置の延長など中小旅行業者への支援について

自民党政務調査会国土交通部会への要望（令和3年5月19日）

（要旨）永年にわたり観光立国と地方創生、地域の着地型観光を頑張ってきた全国47都道府県の中小の旅行業者の事業継続と雇用維持のため、＜事業の継続と雇用維持に向けて＞(1)雇用調整助成金について、①現行の特例措置の延長、②1年を超えて引き続き支給できる期間の延長、(2)家賃支援給付金の支給、(3)持続化給付金の交付を、また、＜旅行需要回復に向けて＞(1)職場旅行などの支援による団体旅行の需要創出、(2)「Go To トラベル事業」の早期再開、(3)「Go To トラベル事業」の新型コロナウイルス感染防止対策の費用の支援をお願いしたい。

以上